



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当金支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,992	1.6	40	△53.6	88	△21.9	90	40.7
2019年3月期	12,784	6.3	88	6.2	113	△5.0	64	△30.6

(注) 包括利益 2020年3月期 81百万円(—%) 2019年3月期 △184百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	26 85	—	2.2	0.8	0.3
2019年3月期	18 91	—	1.5	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,082	4,428	36.6	1,241 06
2019年3月期	11,070	4,437	36.8	1,202 13

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,057百万円 2019年3月期 4,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	389	△311	△129	473
2019年3月期	563	△130	△295	524

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	52.9	0.8
2020年3月期	—	—	—	15 00	15 00	48	53.9	1.2
2021年3月期 (予想)	—	—	—	15 00	15 00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なため、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,420,000株	2019年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	150,940株	2019年3月期	32,920株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,356,117株	2019年3月期	3,387,195株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,344	2.5	17	△70.8	59	△20.9	80	49.5
2019年3月期	10,096	8.6	59	201.7	75	51.2	53	△24.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	23	69	—	—
2019年3月期	15	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,432		3,724		44.2		1,129 45	
2019年3月期	8,324		3,744		45.0		1,096 54	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,724百万円 2019年3月期 3,744百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P12
(重要な後発事象)	P12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復の兆しがあるものの、米中貿易摩擦の深刻化や消費税率の引き上げに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、LPガス関連製品を中心とする主要事業の高圧機器事業においては、LPガスと電力や都市ガスとの小売り自由化による影響を受けて競争激化が続き、鉄構製品関連業界においては、設備投資需要に力強さを欠いた状況で推移し、また物流業界においては全国的なドライバー不足の影響によるコスト上昇など、厳しい経営環境にあります。一方、施設機器事業の市場である畜産業界においては、ここ数年好況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大に努め、運送事業が減収となりましたものの、高圧機器事業、鉄構機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億92百万円（前期比2億8百万円の増収）となりました。利益面においては、売上高が増加しましたものの鋼材価格の値上がりや物流コストの増加等により、営業利益は40百万円（同47百万円の減益）に、経常利益は88百万円（同24百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（同26百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… LPガスプラント工事の受注は減少となったものの、LPガス容器の更新需要増加により販売数量が増加し、事業全体の売上高は79億27百万円となり、前期を1億72百万円(2.2%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を27百万円上回る3億30百万円となりました。

鉄構機器事業… 鉄鋼メーカー向け鉄構製品の受注減少はあったものの、他の鉄構製品の受注増加により、事業全体の売上高は4億88百万円となり、前期を30百万円(6.8%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加はあったものの、前年同期とほぼ同額の47百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は19億60百万円となり、前期を28百万円(1.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高は増加したものの、利益率の低下により前年同期を11百万円下回る1億42百万円となりました。

運送事業…………… 取扱い量の増加に努めましたものの、慢性的なドライバー不足、消費税増税後の景気低迷などの影響により、事業全体の売上高は26億16百万円となり、前期を23百万円(0.9%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は減少したものの、前年同期とほぼ同額の18百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末(以下「前期」という。)と比較して11百万円(0.1%)増加し、110億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が51百万円、受取手形及び売掛金が67百万円それぞれ減少しましたものの、仕掛品が70百万円、投資有価証券が43百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前期と比較して20百万円(0.3%)増加し、66億53百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が77百万円減少しましたものの、電子記録債務が1億21百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して9百万円(0.2%)減少し、44億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が56百万円増加しましたものの、自己株式が取得により53百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ51百万円(9.7%)減少し、4億73百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億89百万円でありました(前期は得られた資金が5億63百万円)。これは、主に前受金の減少、売上債権の増加はありましたものの、仕入債務の増加によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億11百万円でありました(前期は使用した資金が1億30百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億29百万円でありました(前期は使用した資金が2億95百万円)。これは、主にリース債務の返済及び自己株式の取得によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	37.7	37.3	36.8	36.6
時価ベースの株主資本比率(%)	21.5	22.6	17.1	10.8
債務償還年数(年)	3.8	7.3	3.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.0	24.1	53.7	38.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

新型コロナウイルス感染の拡大によって、国内企業の経済活動の停滞が長期化することも懸念され、収束の時期や今後の景気動向など当社を取り巻く事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、現時点において新型コロナウイルス感染拡大が当社連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、次期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5)利益配分に関する基本的な考え方

利益の配分につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当社が2020年10月に創立70周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を表するとともに、多くの方々に当社株式を中長期的に保有いただくことも含め、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を1株につき15円(前期に比べ5円増額)とさせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、業績予想を未定としておりますが、安定配当の観点及び今後の事業展開等を勘案して引き続き1株当たり年間15円の配当とさせていただく見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	706
受取手形及び売掛金	3,469	3,402
電子記録債権	325	418
製品	229	202
仕掛品	565	635
原材料及び貯蔵品	243	242
その他	128	86
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,717	5,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462	2,620
減価償却累計額	△1,967	△2,007
建物及び構築物（純額）	494	613
機械装置及び運搬具	4,186	4,266
減価償却累計額	△3,592	△3,705
機械装置及び運搬具（純額）	594	560
土地	2,503	2,503
リース資産	602	678
減価償却累計額	△463	△504
リース資産（純額）	138	174
建設仮勘定	87	22
その他	570	587
減価償却累計額	△498	△556
その他（純額）	72	31
有形固定資産合計	3,890	3,905
無形固定資産		
	99	83
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,274
繰延税金資産	1	2
退職給付に係る資産	24	11
その他	146	150
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	1,362	1,398
固定資産合計	5,353	5,387
資産合計	11,070	11,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393	1,456
電子記録債務	833	955
短期借入金	1,080	1,296
リース債務	38	43
未払金	172	184
未払費用	107	100
未払法人税等	26	34
未払消費税等	103	26
前受金	97	53
賞与引当金	112	119
役員賞与引当金	12	12
その他	139	78
流動負債合計	4,117	4,360
固定負債		
長期借入金	859	647
リース債務	100	131
繰延税金負債	119	97
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	1,339	1,320
その他	21	20
固定負債合計	2,514	2,292
負債合計	6,632	6,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,744	1,801
自己株式	△81	△134
株主資本合計	3,702	3,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	351
その他の包括利益累計額合計	369	351
非支配株主持分	366	371
純資産合計	4,437	4,428
負債純資産合計	11,070	11,082

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,784	12,992
売上原価	10,186	10,355
売上総利益	2,597	2,637
販売費及び一般管理費	2,508	2,596
営業利益	88	40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	35
仕入割引	2	2
助成金収入	2	0
その他	25	30
営業外収益合計	50	69
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	3	4
貸与資産減価償却費	5	1
支払補償費	2	4
その他	3	0
営業外費用合計	25	21
経常利益	113	88
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	21	57
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	24	61
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	3	16
税金等調整前当期純利益	134	133
法人税、住民税及び事業税	46	41
法人税等調整額	8	△11
法人税等合計	55	29
当期純利益	78	103
非支配株主に帰属する当期純利益	14	13
親会社株主に帰属する当期純利益	64	90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	78	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	△22
その他の包括利益合計	△262	△22
包括利益	△184	81
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187	72
非支配株主に係る包括利益	3	8

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,713	△81	3,672
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30	△0	30
当期末残高	1,710	329	1,744	△81	3,702

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620	620	366	4,659
当期変動額				
剰余金の配当				△33
親会社株主に帰属する当期純利益				64
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	△251	△0	△251
当期変動額合計	△251	△251	△0	△221
当期末残高	369	369	366	4,437

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,744	△81	3,702
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			90		90
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56	△53	2
当期末残高	1,710	329	1,801	△134	3,705

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	369	366	4,437
当期変動額				
剰余金の配当				△33
親会社株主に帰属する当期純利益				90
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△17	5	△12
当期変動額合計	△17	△17	5	△9
当期末残高	351	351	371	4,428

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134	133
減価償却費	319	348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
前受金の増減額 (△は減少)	△379	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
受取利息及び受取配当金	△20	△35
支払利息	10	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△57
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△43
その他の資産の増減額 (△は増加)	77	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	278	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90	△77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15	△11
割引手形の増減額 (△は減少)	△5	△9
小計	604	398
利息及び配当金の受取額	31	35
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△62	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△86
定期預金の払戻による収入	251	86
有形固定資産の取得による支出	△275	△263
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△14	△49
投資有価証券の取得による支出	△11	△106
投資有価証券の売却による収入	71	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65	200
長期借入れによる収入	330	100
長期借入金の返済による支出	△461	△295
自己株式の取得による支出	△0	△53
リース債務の返済による支出	△61	△42
配当金の支払額	△33	△33
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	△51
現金及び現金同等物の期首残高	386	524
現金及び現金同等物の期末残高	524	473

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,755	457	1,931	2,639	12,784	—	12,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	—	675	681	△681	—
計	7,761	457	1,931	3,314	13,465	△681	12,784
セグメント利益	302	47	154	18	523	△435	88
セグメント資産	4,870	521	738	2,886	9,016	2,053	11,070
その他の項目							
減価償却費	99	11	8	119	239	79	319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	26	11	234	303	189	493

(注) 1 セグメント利益の調整額△435百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,053百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額79百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,927	488	1,960	2,616	12,992	—	12,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	—	784	807	△807	—
計	7,951	488	1,960	3,400	13,800	△807	12,992
セグメント利益	330	47	142	18	539	△498	40
セグメント資産	4,844	499	870	2,789	9,003	2,078	11,082
その他の項目							
減価償却費	87	13	12	123	236	111	348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	4	7	151	226	121	348

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,078百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額111百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202.13円	1株当たり純資産額 1,241.06円
1株当たり当期純利益金額 18.91円	1株当たり当期純利益金額 26.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	64	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	64	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。